

令和3年度

伊達市公共下水道事業会計予算書

北海道伊達市

議案第34号

令和3年度伊達市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊達市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積 | 977ha |
| (2) 処理人口 | 27,300人 |
| (3) 1日最大処理水量 | 15,030m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 公共下水道事業 | 221,440千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 1,297,599千円 |
| 第1項 営業収益 | 810,944千円 |
| 第2項 営業外収益 | 486,655千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,287,325千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,157,749千円 |
| 第2項 営業外費用 | 119,576千円 |
| 第3項 予備費 | 10,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額391,754千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,283千円、当年度分損益勘定留保資金381,471千円で補填するものとする。)

収 入

- | | |
|-----------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 498,393千円 |
| 第1項 企業債 | 154,300千円 |
| 第2項 補助金 | 98,100千円 |
| 第3項 負担金 | 5,255千円 |
| 第4項 分担金 | 3,292千円 |
| 第5項 出資金 | 237,446千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第1款 資本的支出 | 890,147千円 |
| 第1項 建設改良費 | 222,439千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 667,526千円 |
| 第3項 返還金 | 182千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
伊達終末処理場ストックマネジメント計画に伴う更新業務委託費	令和4年度	92,000千円
水洗便所改造等資金貸付金融資に係る損失補償	令和4年度 ～ 令和9年度	取扱金融機関が貸付けする資金について借入者が損失を与えた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業債	83,500千円	普通貸借 又は 証券発行	10.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、財政状況その他の都合により償還年限の変更、繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
資本費平準化債(拡大分)	44,200千円			
下水道事業債特別措置分	26,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費、企業債償還金及び返還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 58,546千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,038千円である。

令和3年2月26日提出

伊達市長 菊谷秀吉

令和3年度伊達市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,297,599	
	1 営業収益		810,944	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	751,530	
		2 雨水処理負担金	52,364	一般会計雨水処理負担金
		3 受託事業収益	7,000	公共汚水柵移設工事の受託工事収益
		4 その他営業収益	50	図面複写手数料
	2 営業外収益		486,655	金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	47,038	一般会計補助金
		3 補助金	8,000	社会資本整備総合交付金
		4 他会計負担金	78,880	一般会計負担金
		5 負担金	50,304	下水道建設費負担金及びし尿前処理施設維持管理負担金
		6 長期前受金戻入	301,846	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		7 雑収益	586	不用品売却収益及び下水道敷地占用料等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下 水 道 事 業 費 用			1,287,325		
	1 営 業 費 用		1,157,749	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	43,557	管渠の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	9,784	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	299,169	処理場の維持管理に要する費用	
		4 水 洗 化 促 進 費	1,793	水洗化の促進に要する費用	
		5 受 託 工 事 費	7,000	公共汚水樹の移設工事に要する費用	
		6 総 係 費	113,129	事業活動全般に関連する費用	
		7 減 価 償 却 費	681,389	固定資産の減価償却額	
		8 資 産 減 耗 費	1,928	固定資産の除却損又は廃棄損	
		2 営 業 外 費 用		119,576	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		90,708	企業債及び一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出		559	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		28,309	
		3 予 備 費		10,000	
	1 予 備 費		10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			498,393	
	1 企 業 債		154,300	
		1 企 業 債	154,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 補 助 金		98,100	
		1 国 庫 補 助 金	98,100	社会資本整備総合交付金
	3 負 担 金		5,255	
		1 負 担 金	5,255	受益者負担金及び工事負担金
	4 分 担 金		3,292	
		1 分 担 金	3,292	下水道事業分担金
	5 出 資 金		237,446	
	1 他 会 計 出 資 金	237,446	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			890,147	
	1 建設改良費		222,439	
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	221,000	下水道施設の整備に要する費用
		2 固定資産取得費	440	固定資産の取得に要する費用
		3 受 益 者 負 担 金 業 務 費	999	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企 業 債 金		667,526	
		1 企 業 債 償 還 金	667,526	企業債の償還に要する費用
	3 返 還 金		182	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	182	国庫補助金の返還に要する費用

令和3年度伊達市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	681,389
	貸倒引当金の増加額	176
	長期前受金戻入額	△ 301,846
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	90,708
	固定資産除却損	1,928
	未収金の減少額	3,019
	未払金の減少額	△ 2,807
	たな卸資産の減少額	250
	小計	472,816
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 90,708
	業務活動によるキャッシュ・フロー	382,109
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 202,689
	国庫補助金による収入	98,100
	国庫補助金の返還による支出	△ 182
	工事負担金による収入	5,000
	受益者負担金・分担金による収入	3,547
	4条特定収入に係る控除対象外消費税	△ 9,468
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,692
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	154,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 667,526
	一般会計からの出資による収入	237,446
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,780
	資金増加額	637
	資金期首残高	25,683
	資金期末残高	26,320

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 7		25,956	22,952	48,908	9,638	58,546
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 7		25,956	22,952	48,908	9,638	58,546
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 8		30,112	26,718	56,830	11,059	67,889
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 8		30,112	26,718	56,830	11,059	67,889
比 較	損益勘定支弁職員	() △1		△4,156	△3,766	△7,922	△1,421	△9,343
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() △1		△4,156	△3,766	△7,922	△1,421	△9,343

※ () 内は、常勤職員と比較して勤務時間の短い職員について外書きしている。

※本会計の職員は、会計年度任用職員以外の職員のみである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,092	48	10,595	715	3,203	845	516
	前 年 度	1,272	24	12,460	780	4,032	845	516
	比 較	△180	24	△1,865	△65	△829		
	区 分	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 給 付 費
本 年 度	720		26				5,192	
前 年 度	740		26				6,023	
比 較	△20						△831	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△4,156	定期昇給に伴う増 加 分	475		定期昇給率2.044%	
		その他の増減分	△4,631		職員の異動等	
手 当	△3,766	定期昇給に伴う増 加 分	318	期末・勤勉手当	120	定期昇給率2.044%
				時間外勤務手当	112	
				退職給付費	86	
		制度改定に伴う増 減 分	△65	期末・勤勉手当	△65	給与改定
		その他の増減分	△4,019	扶養手当	△180	職員の異動等
				通勤手当	24	
				期末・勤勉手当	△1,920	
				寒冷地手当	△65	
				時間外勤務手当	△941	
児童手当	△20					
退職給付費	△917					

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
本 年 度	平均給料月額(円)	309,000	
	平均給与月額(円)	377,208	
	平均年齢(歳)	38.6	
前 年 度	平均給料月額(円)	313,663	
	平均給与月額(円)	383,603	
	平均年齢(歳)	40.4	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		(総合職) 186,700	
			(一般職) 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	14.28	5 級		
	4 級	3	42.86	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	3	42.86	2 級		
	1 級			1 級		
	計	7	100.00	計		
前 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	12.50	5 級		
	4 級	4	50.00	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	3	37.50	2 級		
	1 級			1 級		
	計	8	100.00	計		

(級別の標準的(代表的)な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	係員の職務	主任の職務	係長の職務	課長の職務 課長補佐 の職務	次長の職務 課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	4	4	
		6 号 俸 (人)	3	3	
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	4	4	
		6 号 俸 (人)	3	3	
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	87.50	87.50			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	役職段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(6) その他の手当

区 分	国の制度との 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
通 勤 手 当	異	次の職員に対して距離数に応じた加算額を支給 ①特定の身体障害のある職員 ②通勤が不便である職員
住 居 手 当	異	借家・借間居住者 控除額 持家居住者
寒 冷 地 手 当	異	伊達市 (大滝区)
		伊達市 9,600 円 7,200 円
		国 16,000 円 —
		伊達市 1 級地
		国 2 級地

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
下 水 道 施 設 用 地 借 上 費	13	R2	3	R3 ＼ R4	10	10			
終末処理場等に係る 令和3年度の 維持管理等業務費	57,997			R3	57,997	57,997			
終末処理場等 維持管理業務費	602,000	R2	210,000	R3 ＼ R4	392,000	392,000			
伊達終末処理場ス tockマネジメント 計画に伴う更新業務 委 託 費	92,000			R4	92,000		37,200	50,600	4,200
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金 融 資 係 る 損 失 補 償	取扱金融 機関が貸 付けする 資金につ いて借入 者が損失 を与えた 額			R4 ＼ R9	限度額 に同じ				限度額 に同じ

令和3年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		267,645	
	ロ 建 物	1,873,964		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 374,740</u>	1,499,224	
	ハ 構 築 物	13,879,461		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,767,896</u>	12,111,565	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,133,960		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 735,077</u>	1,398,883	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,401		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,493</u>	3,908	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,480		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,619</u>	3,861	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>161,600</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,446,686
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>43</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			15,446,729
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		26,320	
(2)	未 収 金	84,746		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 588</u>	<u>84,158</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>110,478</u>
	資 産 合 計			<u>15,557,207</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,877,106	
	企 業 債 合 計		4,877,106
	固 定 負 債 合 計		4,877,106
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	477,026	
	企 業 債 合 計		477,026
(2)	未 払 金		88,864
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	3,505	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	698	
	引 当 金 合 計		4,203
(4)	そ の 他 流 動 負 債		500
	流 動 負 債 合 計		570,593
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 長 期 前 受 金	7,945,208	
	繰 延 収 益 累 計 額	△ 1,295,289	
	繰 延 収 益 合 計		6,649,919
	負 債 合 計		12,097,618

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金		2,366,515
	ロ 繰 入 資 本 金		911,788
	資 本 金 合 計		3,278,303
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	54,932	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	126,354	
	資 本 剰 余 金 合 計		181,286
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	
	利 益 剰 余 金 合 計		0
	剰 余 金 合 計		181,286
	資 本 合 計		3,459,589
	負 債 資 本 合 計		15,557,207

令和2年度伊達市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	688,102		
(2)	雨水処理負担金	53,460		
(3)	受託事業収益	1,818		
(4)	その他営業収益	<u>50</u>	743,430	
2	営業費用			
(1)	管渠費	24,663		
(2)	ポンプ場費	10,070		
(3)	処理場費	279,785		
(4)	水洗化促進費	1,830		
(5)	受託工事費	1,818		
(6)	総係費	120,325		
(7)	減価償却費	666,243		
(8)	資産減耗費	<u>61,295</u>	<u>1,166,029</u>	
	営業損失			422,599
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	36,651		
(3)	国庫補助金	10,175		
(4)	他会計負担金	118,713		
(5)	負担金	49,325		
(6)	長期前受金戻入	326,948		
(7)	雑収益	<u>826</u>	542,639	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	102,451		
(2)	雑支出	<u>7,589</u>	<u>110,040</u>	<u>432,599</u>
	経常利益			10,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和2年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		267,645	
	ロ 建 物	1,873,964		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 290,044</u>	1,583,920	
	ハ 構 築 物	13,816,275		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,322,408</u>	12,493,867	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,133,960		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 586,103</u>	1,547,857	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,401		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,440</u>	4,961	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,080		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,777</u>	4,303	
	ト 建 設 仮 勘 定		24,762	
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,927,315
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		43	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			15,927,358
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		25,683	
(2)	未 収 金	87,765		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 412</u>	87,353	
(3)	貯 蔵 品		250	
	流 動 資 産 合 計			<u>113,286</u>
	資 産 合 計			<u><u>16,040,644</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,199,832</u>		
	企 業 債 合 計		<u>5,199,832</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,199,832
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>667,526</u>		
	企 業 債 合 計		667,526	
(2)	未 払 金		91,672	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	3,505		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>698</u>		
	引 当 金 合 計		4,203	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>500</u>	
	流 動 負 債 合 計			763,901
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 長 期 前 受 金	7,848,229		
	繰 延 収 益 化 累 計 額	<u>△ 993,461</u>	<u>6,854,768</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,854,768</u>
	負 債 合 計			<u><u>12,818,501</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		2,366,515	
	ロ 繰 入 資 本 金		<u>674,342</u>	
	資 本 金 合 計			3,040,857
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	126,354		
	ロ 補 助 金	<u>54,932</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		181,286	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>181,286</u>
	資 本 合 計			<u>3,222,143</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>16,040,644</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法・原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表（令和4年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,660,053千円である。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

伊達市公共下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	888千円
1年超	888千円
計	1,776千円

Ⅵ. その他

1 引当金の取崩し

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）において引当金取崩予定額を、以下のとおり計上している。

（単位 千円）

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	412	479	303	—	588
賞与引当金	3,505	3,505	3,505	—	3,505
法定福利費引当金	698	698	698	—	698
計	4,615	4,682	4,506	—	4,791

公共下水道事業会計予算事項別明細書

(1) 総括

(収入)

款	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	備考
(収益の収入)				
1 下水道事業 収 益	1,297,599	1,377,546	△79,947	
(資本的収入)				
1 資本的収入	498,393	900,246	△401,853	
収入合計	1,795,992	2,277,792	△481,800	

(支 出)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
(収 益 的 支 出)	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,287,325	1,349,837	△62,512
(資 本 的 支 出)			
1 資 本 的 支 出	890,147	1,321,007	△430,860
支 出 合 計	2,177,472	2,670,844	△493,372

本年度の財源内訳				備考
特定財源			一般財源	
国道支出金	企業債	その他		
千円	千円	千円	千円	
8,000		57,554	1,221,771	
98,100	154,300	8,547	629,200	
106,100	154,300	66,101	1,850,971	

(2) 収 益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較			
				千円	千円	千円
1 下水道事業収益	1,297,599	1,377,546	△79,947			
1 営業収益	810,944	821,367	△10,423			
1 下水道使用料	751,530	763,291	△11,761			
2 雨水処理負担金	52,364	56,026	△3,662			
3 受託事業収益	7,000	2,000	5,000			
4 その他営業収益	50	50	0			
2 営業外収益	486,655	556,179	△69,524			
1 受取利息 及び配当金	1	1	0			
2 他会計補助金	47,038	67,918	△20,880			
3 補助金	8,000	10,500	△2,500			
4 他会計負担金	78,880	108,161	△29,281			
5 負担金	50,304	51,020	△716			
6 長期前受金戻入	301,846	318,364	△16,518			

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	751,530	年間総有収水量 2,921,132 ³
雨水処理負担金	52,364	一般会計雨水処理負担金
受託工事収益	7,000	公共汚水柵移設補償工事 2件
手数料	50	図面複写手数料
預金利息	1	
他会計補助金	47,038	一般会計補助金
社会資本整備 総合交付金	8,000	公共下水道事業費交付金
他会計負担金	78,880	一般会計負担金
下水道建設費 負担金	16,255	汚水処理施設共同整備事業負担金 13,738 終末処理場長寿命化更新工事等負担金 2,517
し尿前処理施設 維持管理負担金	34,049	
補助金	272,726	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の 減価償却見合い分
工事負担金	5,184	
受益者負担金	1,942	
下水道事業分担金	643	
受贈財産評価額	21,351	

款			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
項		目			
			千円	千円	千円
	7	雑 収 益	586	215	371

節		説明
区分	金額	
不用品売却収益	千円 330	千円 下水道施設の更新工事で発生した鉄くず等不用品の売却収益
延滞金	1	
下水道施設占用料	254	下水道敷地占用料
その他雑収益	1	

(3) 収 益

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,287,325	1,349,837	△62,512	8,000		57,554
1 営 業 費 用	1,157,749	1,226,301	△68,552	8,000		53,347
1 管 渠 費	43,557	28,914	14,643	8,000		
2 ポンプ場費	9,784	11,077	△1,293			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1,221,771			
1,096,402			
35,557	備 消 品 費	260	管渠の維持管理に要する費用
	燃 料 費	55	管渠維持管理業務委託等 13,517
	光 熱 水 費	1,332	下水道ストックマネジメント計画に伴う管渠調査業務委託 16,000
	通 信 運 搬 費	884	管渠修繕費 2,799
	委 託 料	30,947	動力費 6,077
	手 数 料	330	その他諸経費 5,164
	賃 借 料	27	
	修 繕 費	2,799	
	動 力 費	6,077	
	材 料 費	682	
	保 険 料	164	
9,784	備 消 品 費	200	ポンプ場の維持管理に要する費用
	燃 料 費	43	ポンプ場維持管理業務委託等 4,917
	光 熱 水 費	496	動力費 3,865
	通 信 運 搬 費	154	その他諸経費 1,002
	委 託 料	4,917	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
3 処 理 場 費	299,169	327,609	△28,440			34,049
4 水 洗 化 促 進 費	1,793	2,008	△215			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	賃 借 料	93	
	動 力 費	3,865	
	保 険 料	16	
265,120	備 消 品 費	4,624	処理場の維持管理に要する費用
	燃 料 費	2,641	処理場維持管理業務委託等 189,107
	光 熱 水 費	3,432	下水汚泥等運搬・処分委託等 55,942
	通 信 運 搬 費	188	処理場修繕費 8,800
	委 託 料	245,835	動力費 32,442
	手 数 料	95	危険物安全協会会費 6
	賃 借 料	100	その他諸経費 12,872
	修 繕 費	9,340	
	動 力 費	32,442	
	材 料 費	52	
	公 課 費	75	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6	
	保 険 料	339	
1,793	広 告 料	110	水洗化の促進に要する費用
	委 託 料	1,485	特定事業場等水質検査委託料 1,485
			排水設備設置費補助金 150
			その他諸経費 158

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
5 受 託 工 事 費	7,000	2,000	5,000			7,000
6 総 係 費	113,129	143,322	△30,193			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	手 数 料	48	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	150	
	工 事 請 負 費	7,000	公共汚水柵移設補償工事 7,000
113,129	給 料	25,956	事業活動全般に関連する費用
	手 当	14,255	給 与 費 58,546 一般職給 7人 25,956 各種手当 14,255
	賞与引当金繰入額	3,505	賞与引当金繰入額 3,505
	法 定 福 利 費	8,940	法定福利費 8,940
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	698	法定福利費引当金繰入額 698
	旅 費	720	退職手当組合金 5,192
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,192	使用料賦課徴収委託 49,397
	備 消 品 費	591	公営企業会計システム経費 1,499
	燃 料 費	167	日本下水道協会負担金 100
	委 託 料	50,112	北海道地方下水道協会負担金 36
	手 数 料	28	その他諸経費 3,551
	賃 借 料	1,760	
	修 繕 費	181	
	使 用 料	34	
	公 課 費	9	

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
		7 減 価 償 却 費	681,389	668,791	12,598			12,298
		8 資 産 減 耗 費	1,928	42,580	△40,652			
	2	営 業 外 費 用	119,576	113,536	6,040			4,207
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90,708	103,476	△12,768			3,957
	2	雑 支 出	559	322	237			250
	3	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,309	9,738	18,571			
	3	予 備 費	10,000	10,000	0			
	1	予 備 費	10,000	10,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	449	
	保 險 料	53	
	貸倒引当金繰入額	479	
669,091	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	681,389	固定資産の減価償却費
1,928	固 定 資 産 除 却 費	1,928	固定資産の除却損又は廃棄損
115,369			
86,751	企 業 債 利 息	90,458	企業債及び一時借入金に対する利息
	借 入 金 利 息	250	
309	不 用 品 売 却 原 価	250	施設の更新工事で発生した不用品の売却原価 250
	そ の 他 雑 支 出	309	その他雑支出 309
28,309	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,309	
10,000			
10,000	予 備 費	10,000	

(4) 資 本

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較			
				千円	千円	千円
				1 資本的収入	498,393	900,246
1 企業債	154,300	345,300	△191,000			
1 企業債	154,300	345,300	△191,000			
2 補助金	98,100	316,500	△218,400			
1 国庫補助金	98,100	316,500	△218,400			
3 負担金	5,255	247	5,008			
1 負担金	5,255	247	5,008			
4 分担金	3,292	3,659	△367			
1 分担金	3,292	3,659	△367			
5 出資金	237,446	234,540	2,906			
1 他会計出資金	237,446	234,540	2,906			

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道事業債	154,300	下水道整備事業債 83,500 資本費平準化債（拡大分） 44,200 下水道事業債特別措置分 26,600
社会資本整備 総合交付金	98,100	公共下水道事業費交付金
受益者負担金	255	
工事負担金	5,000	
下水道事業分担金	3,292	
他会計出資金	237,446	一般会計出資金

(5) 資 本

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 資 本 的 支 出	890,147	1,321,007	△430,860	98,100	154,300	8,547
1 建 設 改 良 費	222,439	626,553	△404,114	98,100	83,500	8,547
1 公 共 下 水 道 費 整 備 費	221,000	624,500	△403,500	98,100	83,500	8,547
2 固 定 資 産 取 得 費	440	1,000	△560			
3 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	999	1,053	△54			
2 企 業 債 償 還 金	667,526	694,454	△26,928		70,800	
1 企 業 債 償 還 金	667,526	694,454	△26,928		70,800	
3 返 還 金	182	-	182			
1 国 庫 補 助 金 返 還 金	182	-	182			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
629,200			
32,292			
30,853	委 託 料	156,000	下水道施設整備事業に要する費用 汚水管渠整備 30,000
	補 償 金	5,000	雨水管渠整備 49,000 処理場整備 127,000
	工 事 請 負 費	60,000	ポンプ場及びポンプ所整備 15,000
440	有 形 固 定 資 産 費 購 入	440	有形固定資産の取得に要する費用 水質検査備品購入費 440
999	備 消 品 費	25	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用 受益者負担金等システム経費 960
	手 数 料	14	その他諸経費 39
	賃 借 料	960	
596,726			
596,726	企 業 債 償 還 金	667,526	企業債の償還に要する費用
182			
182	国庫補助金返還金	182	国庫補助金の返還に要する費用

議案第34号

令和3年度伊達市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊達市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積 | 977ha |
| (2) 処理人口 | 27,300人 |
| (3) 1日最大処理水量 | 15,030m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 公共下水道事業 | 221,440千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 1,297,599千円 |
| 第1項 営業収益 | 810,944千円 |
| 第2項 営業外収益 | 486,655千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,287,325千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,157,749千円 |
| 第2項 営業外費用 | 119,576千円 |
| 第3項 予備費 | 10,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額391,754千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,283千円、当年度分損益勘定留保資金381,471千円で補填するものとする。)

収 入

- | | |
|-----------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 498,393千円 |
| 第1項 企業債 | 154,300千円 |
| 第2項 補助金 | 98,100千円 |
| 第3項 負担金 | 5,255千円 |
| 第4項 分担金 | 3,292千円 |
| 第5項 出資金 | 237,446千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第1款 資本的支出 | 890,147千円 |
| 第1項 建設改良費 | 222,439千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 667,526千円 |
| 第3項 返還金 | 182千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。